

問1 国際社会が直面する環境問題への対策として、「パリ協定」が定めている内容について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2024年

和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 熱帯雨林の減少を食い止めるため、先進国から途上国への資金援助のみを規定している。 | 2. 産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるため、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む。 | 3. 絶滅のおそれのある野生動植物の種を保護するため、国際的な取引を厳しく規制する。 | 4. 深刻な大気汚染を防ぐため、工場から出る硫黄酸化物の排出量を全世界で一律に制限する。 |
|---|--|--|--|

問2 火力発電、原子力発電、太陽光発電などの各発電方法の特性について説明した記述のうち、火力発電の短所（デメリット）について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|--|---|------------------------------------|
| 1. 資源の枯渇の心配はないが、発電コストが他の方法に比べて極めて高い点 | 2. 発電時に二酸化炭素を全く排出しないが、事故の際の安全確保に課題がある点 | 3. 化石燃料の燃焼にともない、温室効果ガスを排出して地球温暖化を促進させる点 | 4. 出力の調整が容易であるため、余剰電力が大量に発生し廃棄される点 |
|--------------------------------------|--|---|------------------------------------|

問3 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれかを選びなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 2. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 3. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。 | 4. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。 |
|---|--|---|---|

問4 琵琶湖などの湖辺に広がるヨシの群落は、地域の環境を守るために条例などで保護されています。このような植物群落が、水辺の環境保全において果たしている役割として最も適切なものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 光合成を抑制することで水温の上昇を防ぎ、外来種の繁殖を完全に止めること | 2. 二酸化炭素を排出することで周辺の気温を上げ、熱帯性の植物を育てること | 3. 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること | 4. 湖の水を急速に蒸発させることで湿地を乾燥させ、農地への転用を助けること |
|--|---------------------------------------|--|--|

問5 日本において、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減させる「循環型社会」の形成が求められている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. すべての廃棄物を焼却処分することで、最終処分場の不足問題を完全に解消するため | 2. 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため | 3. 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済活動を継続するため | 4. 環境保護よりも経済効率を優先し、企業の廃棄コストを削減するため |
|---|---|------------------------------------|------------------------------------|

問6 開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することによって、立場の弱い生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みを何といいますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------|------------|----------------|----------------|
| 1. 経済連携協定（EPA） | 2. フェアトレード | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. 自由貿易協定（FTA） |
|----------------|------------|----------------|----------------|

問7 1993年に制定された環境基本法は、それ以前に日本の公害対策の中心となっていたある法律を吸収する形で成立しました。高度経済成長期の深刻な公害被害を背景に、1967年に制定されたその法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2022年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-----------------|-----------|------------|
| 1. 自然環境保全法 | 2. 循環型社会形成推進基本法 | 3. 廃棄物処理法 | 4. 公害対策基本法 |
|------------|-----------------|-----------|------------|

問8 発展途上国で作られた農作物などを購入する際、フェアトレード（公平貿易）の仕組みを取り入れる主な理由として最も適切なものを、次から選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 自国の農家を外国産の安い農産物との競争から守るために輸入制限を実施するため。 | 2. 先進国の企業が安い労働力を独占し、大量生産によるコスト削減を達成するため。 | 3. 関税を取り除くことで貿易額を最大化し、地球規模での市場競争を促進するため。 | 4. 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。 |
|---|--|--|--|

問9 日本の発電電力量の構成について、天然ガスが約33%、石炭が約31%、石油が約10%となっており、これらを合計した発電方法が全体の約8割を占めています。この発電方法が抱えている、地球環境保全の観点からの最大の課題として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 大規模なダム建設による森林破壊や生態系への影響を抑えること | 2. 事故が起きた際の放射性物質による汚染のリスクを管理すること | 3. 天候や時間帯によって発電量が左右される不安定さを解消すること | 4. 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|

問10 地球環境問題への対応において、経済や工業が高度に発達し、歴史的な排出責任から京都議定書などで二酸化炭素の排出削減義務を負った国々の分類として正しい名称を選びなさい。 (2024年 石川県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|--------|----------------|-------------------|
| 1. 発展途上国 | 2. 先進国 | 3. 後開発途上国（LDC） | 4. 新興工業経済地域（NIES） |
|----------|--------|----------------|-------------------|

問11 海洋プラスチックごみが地球規模の環境問題となっている背景とその対策について、適切な説明を述べているものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. プラスチックは自然分解されるまでに膨大な時間を要するため、レジ袋の削減やマイボトルの使用など、プラスチックごみを減らす行動が求められている | 2. プラスチックは海水中ですぐに自然分解されるため、生態系への影響を最小限に抑えるには、特定の海域に投棄を限定することが対策となる | 3. 海洋プラスチックごみは海流に乗らず特定の場所に留まる性質があるため、流出源となった国々が清掃活動を行うだけで解決できる | 4. 2050年にはプラスチックが自然に消滅すると予測されているため、現在は使い捨て製品の利便性を優先し、特別な対策を講じる必要はない |
|--|--|--|---|

問12 旅客の輸送量あたりの二酸化炭素排出量を比較した際、自家用乗用車が1人1kmあたり約130gであるのに対し、鉄道は約20g、バスは約60gと、公共交通機関の排出量が少ないことがわかります。このような実態を踏まえ、環境負荷を軽減するために推奨される行動として最も適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 交通手段の選択は環境問題に影響を及ぼさないため、個人の利便性のみを優先して移動手段を決定する | 2. バスや鉄道は自家用乗用車よりも二酸化炭素排出量が多いため、都市部での公共交通機関の利用を制限する | 3. 自家用乗用車の利用を控え、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用を促進し、二酸化炭素の排出量を抑制する | 4. 鉄道は1人あたりの排出量が非常に少ないため、鉄道網を廃止してすべて自家用乗用車での移動に切り替える |
|---|---|--|--|